

H30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書 補助金交付申請書の作成要領及びチェックリスト

- 1 補助金交付申請書は事務代行者にて作成してください。
- 2 記入例を参照の上、2部作成し**1部を提出**してください。
残りの1部は申請者の控えとして保管してください。
(審査の質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
注1) 正1部の様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付してください。
注2) ・提出：1部 (正 : 1部)
・控え：1部 (正のコピー : 1部)
- 3 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けください。
- 4 申請書は、「A4紙製2穴フラットファイル」に綴じて提出してください。
フラットファイルの表紙及び背表紙に住宅の名称等を必ず記載して下さい。
(作成要領3頁 「■ファイル表紙・背表紙の作成要領」を参照)
- 5 添付する図面や資料には、**事業の要件**(気候風土への対応、環境負荷低減対策等)やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分(数値、算定式、性能、型番など)に**マーカーを入れるなど、わかりやすい表示**としてください。
- 6 要求されていない書類は提出しないでください。

提出する書類にチェック"☑"を入力 又は 手書きでお願いします。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄	
①	補助金交付申請書	例一交1	別記様式第1/原本	<input type="checkbox"/>	
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一交2 例一交3	別紙1	<input type="checkbox"/>	
③	本体工事の見積書 の写し ※2		任意様式	<input type="checkbox"/>	
④	掛かり増し費用の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>	
⑤	「採択通知書」の写し (一式)			<input type="checkbox"/>	
⑥	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一交4	別添1	<input type="checkbox"/>	
	「4. 住宅性能表示制度に係る状況」 (該当する場合) 「設計住宅性能評価書」の写し	例一交5		<input type="checkbox"/>	
	「5. 提案内容への適合状況」 ※1			<input type="checkbox"/>	
	(1) 地域の気候風土への適合状況	例一交6		<input type="checkbox"/>	
	(2) 環境負荷低減対策の適合状況	例一交7		<input type="checkbox"/>	
	・ その他、気候風土適応関係図書 ※提案内容を明記及びマーキングしてください。 上記(1)と(2)を補足する資料を提出してください		任意様式	<input type="checkbox"/>	
	上記に伴う設計図書				
	1) 案内図	最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	2) 配置図	縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
3) 仕上表			任意縮尺	<input type="checkbox"/>	
4) 各階平面図	縮尺、方位、寸法、求積、室名		1/50程度	<input type="checkbox"/>	
5) 立面図	縮尺、寸法 4面記載		1/100程度	<input type="checkbox"/>	
6) 断面図			任意縮尺	<input type="checkbox"/>	
7) 矩計図	断熱部、開口部の仕様等(種類・厚さ)を明示		1/20程度	<input type="checkbox"/>	
⑦	振込口座登録票	例一交8	別添2	<input type="checkbox"/>	
⑧	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	例一交9	別添3/原本	<input type="checkbox"/>	
⑨	補助事業に関する宣誓書	例一交10	別添4/原本	<input type="checkbox"/>	
⑩	委任状 (該当する場合)	例一交11	参考様式/原本	<input type="checkbox"/>	
⑪	協議会が確認に必要と判断するもの			<input type="checkbox"/>	
以下 ⑫、⑬、⑭は建売の場合のみに添付してください ※3					
⑫	分譲住宅に係る誓約書 (該当する場合)	例一交12	参考様式/原本	<input type="checkbox"/>	
⑬	「建築確認申請書」(第一面～第六面)の写し ※確認申請が不要な地域は「建築工事届」(第一面～第四面)の写し		※受領印等があるもの	<input type="checkbox"/>	
⑭	「確認済証」の写し			<input type="checkbox"/>	

※1 「5.提案への適合状況」

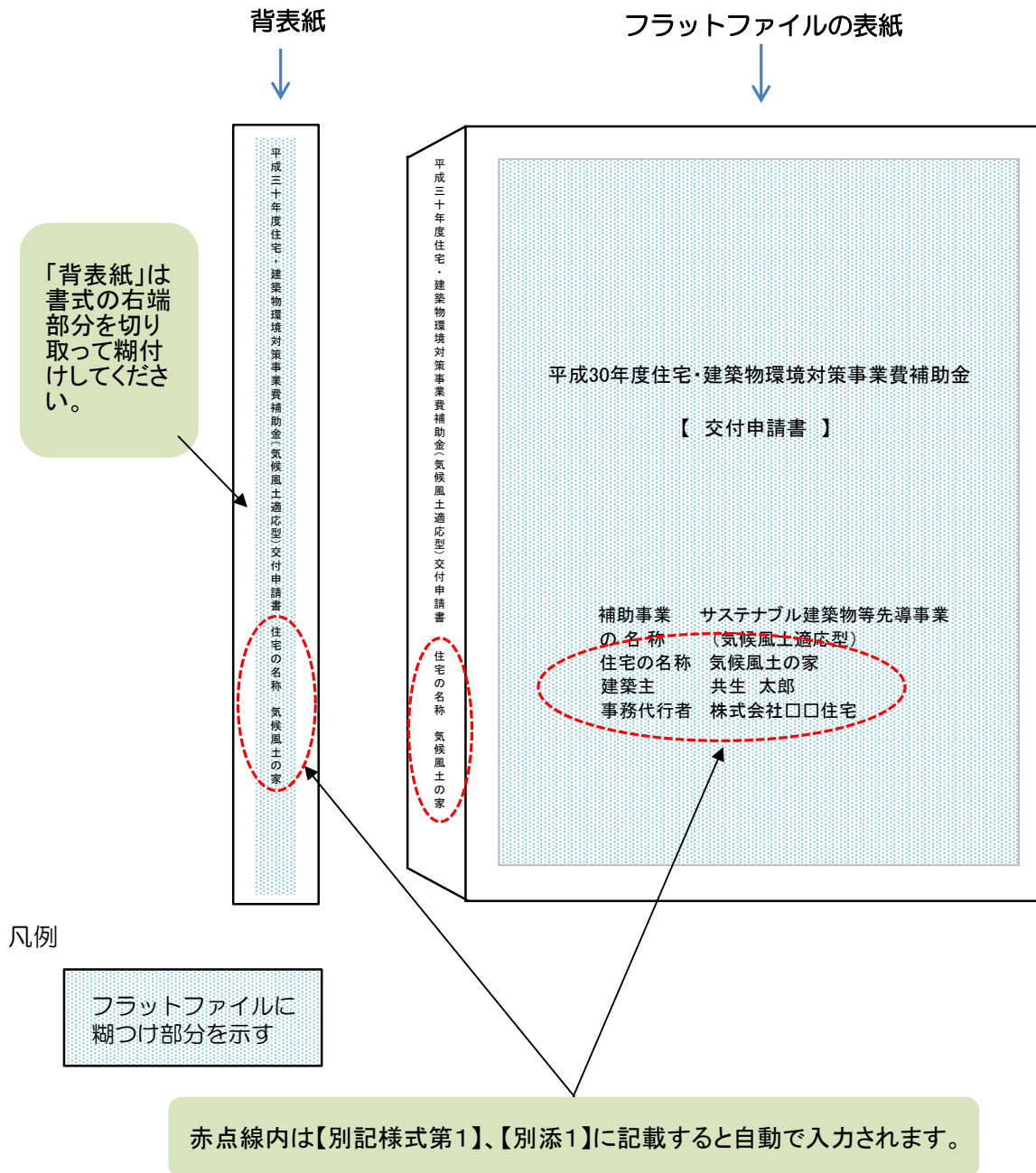
(1) 地域の気候風土への適合状況、(2) 環境負荷低減対策の適合状況については、設計図書に採用した提案Noや内容等を明記してください。

※2 見積書等(補助対象項目と金額の明細が確認できるもの)、

建売にあっては、販売予定価格(土地建物の内訳が必要)が確認できるものを提出してください。

※3 売買の締結が完了している場合は、「売買契約書」と「補助金に関する合意書の写し(任意様式)」を完了実績報告書時に作成をし、提出していただきます。

■ファイル表紙・背表紙の作成要領



平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金

【 交付申請書 】

別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。

補助事業
の名称

サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）

住宅の名称

気候風土の家

建築主

共生 太郎

事務代行者

株式会社 □□住宅

Excelシート名「別添1-1」を記載すると、自動で入力されます。

書類作成日を記載してください。

例一交1

平成 30 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 様

別添1-1を記載すると、自動で入力されま

(申請者)

建築主の氏名又は名称

共生 太郎



委任状及び押印のある全ての様式は同じ印鑑で押印してください。

平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

平成30年度住宅・建築物環境対策事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、平成30年採択通知書に記載されている「住宅の名称」を記載してください。 第5の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。

別紙1「交付申請額の算出方法及び内訳」を記載すると自動で入力されます。
単位は(千円)、消費税抜きです。

- 1. 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業 (気候風土適応型)
住宅の名称 **気候風土の家**
- 2. 交付申請額 **1,000** 千円 (端数切捨て)
- 3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (別紙1のとおり)
- 4. 補助事業の概要 (採択通知書の別添1、2のとおり)
- 5. 事業完了の期日 (事業完了予定期日) 平成 **31** 年 **2** 月 **7** 日

(添付資料)

- 1. 交付申請額の算出方法及び内訳 (別紙1)
- 2. 本体工事の見積書の写し (任意様式)
- 3. 掛かり増し費用の見積書の写し (任意様式)
- 4. 採択通知書の写し
- 5. 建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書 (別添1)
- 6. 設計図書及び提案内容 (別添1) がわかる書類 (任意様式)
- 7. 振込口座登録票 (別添2)
- 8. 申請の制限に係る事案の有無等の確認書 (別添3)
- 9. 補助事業に関する宣誓書 (別添4)
- 10. 委任状 (該当する場合) (参考様式)
- 11. 分譲住宅に係る誓約書 (該当する場合) (参考様式)
- 12. 協議会が確認に必要と判断するもの

(記載上の注意)

- 1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
(設計図書等はA3折り込みで可)
- 2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

交付申請額の算出

※交付申請額が採択金額を下回る場合

※交付申請額は(A)、(B)又は(C)の少ない金額とする。

(単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付金申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の低減項目	() 35,000	() 33,100	() 1,900	1/2	() 950
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E)のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名： **浄化槽補助金**

所轄名： ○○県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる

採択金額を上限額とする

注2 (F)には、他の補助金を含

注3 変更承認申請の場合には、

本申請以外の補助金を記載してください。

補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

変更前の記載内容を上様へ変更し記載してください。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D) 35,000,000
---------	------------------------------	----------------

掛かり増し費用相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	
2			
3			
4			
5			
	掛かり増し費用相当額の合計金額		1,900,000
掛かり増し費用相当額による補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 950,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、補助対象事業費とする金額		(F) 1,900,000

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛まし費用相当額に応じて該当する項目で算出していただきます。

補助対象とならない項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	補助対象とならない項目及び金額を記載し、補助対象事業費を算定してください。(交付申請マニュアル参照)
2	屋外給排水		1,350,000
3	地盤改良		481,600
4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等		2,500,000
5			
	小計		6,451,600
建設工事費による補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,854,840

(C) 採択金額 (補助金額)	※ 採択通知書に記載された採択金額を記載すること	(C) 1,000,000
-----------------	--------------------------	---------------

補助金交付申請額の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	掛かり増し費用相当額による補助金額算定	950,000
-------------	--------------------	---------------------	---------

別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

交付申請額の算出

※交付申請額が採択金額
の上限と同額の場合

例-交2

※交付申請額は(A)、(B)又は(C)の少ない金額とする。

単位：千円

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付金申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	() 35,000	() 33,000	() 2,000	1/2	() 1,000
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E)のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名： **浄化槽補助金**

所轄名： ○○県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる

採択金額を上限額とする。

注2 (F)には、他の補助金を含

注3 変更承認申請の場合には、

本申請以外の補助金を記載してください。

補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D) 35,000,000
---------	------------------------------	----------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	
2	木製建具		500,000
3			
4	「環境負荷の低減項目」について記載をしてください。		
5			
	掛かり増し費用相当額の合計金額		2,400,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,200,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F) 2,000,000

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛まし費用相当額に応じて該
当する項目で算出していただきます。

補助対象とならな い項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	補助対象とならない項目及び金額を記載し、 補助対象事業費を算定してください。 (交付申請マニュアル参照)
2	屋外給排水	1,350,000	
3	地盤改良		481,600
4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等		2,500,000
5			
	小計		6,451,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,854,840

(C) 採択金額 (補助金額)	※ 採択通知書に記載された採択金額を記載すること	(C) 1,000,000
--------------------	--------------------------	---------------

補助金交付申請額 の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	採択金額 (補助金額)	1,000,000
-----------------	--------------------	-------------	-----------

別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

例一交4


建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステナブルな提案の

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名を記載し、建築士の個人印を押印してください。

建築士による書類作成日を記載してください。

平成 30 年 〇〇 月 〇〇 日

二級 建築士 〇〇県知事 登録 第 12356 号
建築士の氏名 工務店 太郎 

※建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

申請する住宅の「建設地」を都道府県名から記載してください。

1. 住宅の基本事項

住宅の名称	気候風土の家 別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。
建設地	〇〇〇県〇〇〇市大字〇〇1111番地1号
住宅部分の床面積・階数	一次エネルギーの床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2階 地下 0階
他の補助金申請	有 補助金名称 浄化槽補助金 国費外

(記載上の注意)

1. "有"、"無"を選択してください。
2. 本申請以外の補助金申請があれば記載をしてください。
3. "国費"、"国費外"を選択してください。

2.

建築主 (申請者)	氏名又は名称 共生 太郎 住所 東京都新宿区神楽坂 2-××-××
事務代行者の連絡先 (申請代理人)	会社名称 株式会社 □□住宅 担当者氏名 △△ ▽▽ 住所 〇〇〇県〇〇〇市 電話番号 111-222-3333
申請する住宅の設計者	設計者資格 木造 建築士 〇〇 設計者氏名 工務店 太郎 事務所登録 〇〇県 知事登録 第 30456 号 建築士事務所名 二級 建築士事務所 株式会社 □□住宅 所在地 〇〇〇県〇〇〇市 XXXXXXXX-XXXX 電話番号 111-222-3333

申請代理人として事務代行を行う場合、「委任状」の提出が必要です。申請を代行する者について記載をしてください。

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住宅の設計内容の省エ

提案申請書の「一次エネルギー消費量計算結果 (気候風土適応住宅版)」を記載してください。

(1) 算定結果

住宅の地域区分	6 [地域]	提案時の 数値基準
外皮平均熱貫流率 (UA) [W/ (m ² ・K)]		1.07
冷房期の平均日射熱取得率 (ηA)		2.1
一次エネルギー消費量 気候風土適応住宅版 ※建築物エネルギー性能基準 (行政庁認定住宅用)	設計一次エネルギー消費量 [GJ/ (戸・年)]	59.7
	BEI	1.23

”プルダウン” より選択してください。

(2) 計算書 ※完了実績報告時に提出してください

(注) 「BELS等の評価書」の写しを提出すること。

BELS等の評価を受けた時の「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」を提出すること。

4. 住宅性能表示制度に係る状況 (該当する場合)

(1) 算定結果

区分	提案時の 数値基準	交付申請時の 結果
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	等級2以上	
劣化対策等級 (構造躯体等)	等級3以上	
維持管理対策等級 (専用配管)	等級3以上	

(2) 計算書

(注) 「設計住宅性能評価書」を提出をすること。

提案時より住宅性能表示制度に該当する場合 ”プルダウン” より選択してください。

別記様式第1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

振込口座登録票

"プルダウン"より選択してください。

銀行コード番号の間違いがよくございますので、
銀行でよく確認の上、記載してください。

建築主（申請者）の銀行名等及び口座名義等

銀行名	●●●●				銀行			
銀行コード	0	1	2	3				
支店名	■ ■ ■ ■				支店			
支店コード 又は記号	0	0	0	8	9	4		
預金種別	普通				(普通・当座・ゆうちょの該当する種別を選択してください)			
口座番号		3	5	6	8	2	2	4
口座名義	共生 太郎							
口座名義の ふりがな	きょうせい たろう							
電話番号	000-564-7895							

右詰めで記載をお願いいたします。

注1) 必ず振り仮名を記入してください

"プルダウン"より選択してください。

住宅の名称： 気候風土の家

別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。

建築主氏名又は名称： 共生 太郎

別添1を記載すると、自動で入力されます。

平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）

例-交9

申請の制限に係る事案の有無等の確認書

1. 申請の制限に係る事案について

平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の採択（採択の取り消し、過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管事業補助金の返還（返還の取り消し）に相当する理由での返還の有無について、以下の通りです。なお、該当する事案がある場合には、本補助金への申請が制限されます。

該当項目にチェック"■"をしてください。

上記1の申請の制限に係る事案の有無について	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

「有」の場合は下記内容を記入してください

住宅の名称	
建築主氏名又は名称	
返還命令日	
返還日	
返還額（円）	
返還事由	

2. 暴力団及び暴力団員の排除について

平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の採択（採択の取り消し）に該当した場合には、本申請に係る個人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人等の名称、補助事業の実施期間、返還を生じた理由、講じられた措置等）を記載し、提出する必要があります。なお、該当がある場合には、本補助金への申請を制限されます。

該当項目にチェック"■"をしてください。

上記2の申請の制限に係る事案の有無について	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

3. 個人情報の使用について

平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の採択（採択の取り消し）に該当した場合には、本申請に係る個人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人等の名称、補助事業の実施期間、返還を生じた理由、講じられた措置等）を記載し、提出する必要があります。なお、該当がある場合には、本補助金への申請を制限されます。

該当項目にチェック"☑"をしてください。

上記3の内容について	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する
------------	--

(記載上の注意)

1. 補助事業者の名称には法人・団体等の名称（個人の場合は氏名）を記入すること。
2. 本補助金の交付後に1及び2の内容に関する虚偽等が判明した場合には、交付された補助金の全額返還を求められることがあります。

委任状及び押印のあるすべての様式は同じ印鑑で押印してください。

本確認書の内容について誤りはなく、事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還となる場合があることについて、確認しました

本書類について確認し、押印した日を記載してください。

平成〇〇年〇月〇日

採択通知書に記載されている建築主名又は名称を直筆で記載をし、押印の上、原本の提出をお願いいたします。

(申請者)
建築主の氏名又は名称

共生 太郎



平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）

例－交10

補助事業に関する宣誓書

申請する補助事業において、申請者が次の（１）～（３）の関係にある会社等からの調達（他の会社等を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）の有無について、該当する項目にチェックを入れてください。

（１）～（３）の関係にある会社等から調達する場合には、３者以上の見積り結果を添付してください。調達費用の妥当性を確認します。

また、本宣誓書に虚偽を記載し、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、交付された補助金の全額返還を求めることがあります。

- （１） 100%同一の資本に属するグループ企業
- （２） 申請者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第８条第８項で定めるもの。（１）を除く。）
- （３） 申請者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している法人

該当項目にチェック"☑"をしてください。

（１）～（３）の関係にある会社等からの調達は一切ない。	<input checked="" type="checkbox"/>
（１）～（３）の関係にある会社等からの調達がある。	<input type="checkbox"/>

本宣誓書の内容について、補助金の全額返還となる場合

本書類について確認し、押印した日を記載してください。

採択通知書に記載されている建築主名又は名称を直筆で記載をし、押印の上、原本の提出をお願いいたします。

平成〇〇年〇月〇日

共生 太郎

共生

押印のあるすべての様式は同じ印鑑で押印してください。

委任状

申請代理人（事務代行者）

会社名称 株式会社 □□住宅
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○
住 所 〒000-0000
○○○県○○○市XXXXXXXX-XXXX
担当者氏名 △△ ▽▽
電話番号 111-222-3333
E m a i l kyosei@xxx.or.jp



私は上記の者を代理人と定め、平成30年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の補助金交付申請等の事務手続きに関する一切の権限を委任します。

別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称 気候風土の家

本書類について内容を確認し、署名捺印をした日を記載してください。

平成 ○○年 ○○月 ○○日

委任者
(建築主)

申請を委任する者(建築主)の押印をし原本を提出してください。

住所

東京都新宿区神楽坂2-××-××

氏名

共生 太郎

共生
印

電話番号

000-564-7895

別添2を記載すると、自動で入力されます。

申請を委任する者(建築主)の「氏名又は名称及び住所」等は、直筆で記載をし、押印原本を提出してください。

(注) 委任者の委任且、署名は直筆をお願いします

サステナブル建築物等先導事業費補助金（気候風土適応型）分譲住宅に係る誓約書
 （住宅の名称 **気候風土の家** 別記様式第1を記載すると、自動で入力されます。）

本書類について内容を確認し、署名捺印をした日を記載してください。

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

申請者 (住宅供給事業者)	住所	〇〇〇県〇〇〇市△△△△△-△△△
	名称	株式会社 〇〇〇住宅
	代表者	〇〇〇 〇〇

会社の代表者の押印をし**原本**を提出してください。

平成30年度サステナブル建築物等先導事業（以下、「本事業」という。）に対する補助金（以下、「本補助金」という。）の交付を受けるため、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。

（要件等の確認）

- 第1条 以下の（イ）から（ニ）の事項について了解した上で本補助金の交付申請を行います。
- （イ）本補助金の補助対象となる工事について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと（他の補助金の交付対象部分を除く場合は、この限りではない）
- （ロ）本補助金を受けた住宅（以下、「住宅」という。）について善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと
- （ハ）事業完了から10年間、国土交通省の承認なく、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、または取り壊してはならないこと（補助事業者である住宅販売業者や住宅所有者等が、本補助金の交付を受けた住宅を、住宅として販売し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供する場合を除く）
- （ニ）提出した個人情報、本事業に係る補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、国、地方公共団体および国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

（補助金の還元）

- 第2条 申請者は受領した当該補助金相当額について、当該補助事業の対象住宅の購入者に還元
2. します。
- 前項の住宅購入者は、第1条（ロ）から（ニ）の事項を了解し、申請者より補助金が還元される旨を説明された者としてします。